

## 22. メンタルヘルス不調者の職場復帰支援の復職成功に導く個別要因の検討

上條知子、小林久人、津田洋子（信州大学衛生学公衆衛生学講座）、鷺塚伸介（信州大学医学部精神医学講座）、  
小泉典章（長野県精神保健福祉センター）、塚原照臣、野見山哲生（信州大学衛生学公衆衛生学講座）

キーワード：メンタルヘルス、職場復帰支援

**要旨：**厚生労働省から職場復職支援を5段階のステップに分けた職場復帰支援のための手引きが公布され現場で実施されているがその効果は未だ明らかでないため、各休職事例の復職の成否を調査し、どのステップのどの内容の充実が復職成否に寄与しているかを明らかにすることとした。復職成功に対する各要因の寄与を分析したところ、復職の成功には、復職支援における第2ステップ（職場復帰可能の判断）における主治医との連携が重要だと考えられた。更に健康管理の段階など、医療職による休職以前からのフォロー（“第0ステップ”）が、職場復帰の成功に寄与していると考えられた。

### 1 目的

休職事例の復職の成否をフォローアップし、どのステップのどの内容の支援の充実が復職成否に寄与しているかを明らかにする。

### 2 調査対象および方法

長野県内の協力企業の2008年4月から2011年12月まで、企業における職場復職ステップの実施、充実度を調べ、休職した社員の人数等について企業票で確認した。その上で、休職した各社員への休職前の関わり、過去の休職歴等を調べ、これらの要因が調査時の復職状況（復職成功）に寄与しているか、を個人票で確認し、特定の復職ステップの実施、充実度の「ある」、「なし」が勤務継続率（復職成功率）に寄与するかについてロジスティック回帰分析を行った。独立変数の選択には、変数減少法ステップワイズを用い、更に事業場規模別の集計で有意に差がでた項目を追加した。

### 3 回収率と集計対象

依頼した68事業場のうち39カ所（57.4%）から回答があり、回答のあった事業所票39件から、発生した休職事例のうちの105件を個人票として回収した。

### 4 調査結果

#### 4-1 事業所票について

##### 4-1-1 回答事業場の属性

201人以上500人以下の事業場が12事業場30.8%と最も多かった。業種は、製造業が15カ所（38.5%）と最多で、次に医療・福祉が9カ所（23.1%）だった。回答のあった39カ所の総従業員数は17,297名だった。そのうち製造業が9,481人（54.8%）を占め、201人以上の規模の大きな事業場が多かった。医療・福祉は3,049人（17.6%）で、200人以下の規模が多かった。

##### 4-1-2 休職者の発生状況（表1）

2008年4月から2011年12月までの3年9ヶ月（45ヶ月）の間に、心の健康問題により1ヶ月以上の休業をした労働者がいるのは、有効回答38カ所の内28カ

所（73.7%）だった。対象期間に1ヶ月以上の休業をした労働者がいる事業場の休職者の総数は313人だった。各事業場の年間あたりの休職者率は全体で平均0.5%だった。規模別の割合は50人以上200人以下が0.8%で最も大きかった。休業した労働者がいる事業場の内、対象期間に再発した者がいる、としたのは21カ所（75.0%）の事業場で、規模別では、50人以上で100%と最も高く、50人以上200人以下で44.4%と最も低かった。再発者の総数は61人だった。再発者の総数のうち、44人（72.1%）は50人以上の事業場で最も多かった。この期間に休職者がいると回答した事業場の再発率は全体で平均33.7%だった。規模別の割合は50人以上200人以下で23.3%と最も低かった。

#### 4-2 個人票の休職事例について

##### 4-2-1 対象者の属性、復職の成否（表2）

回収した個人票は105件で、男性で延べ67件（63.8%）、女性38件（36.2%）だった。年齢は30歳代が40件（38.1%）と最も多く、次いで40歳代31件（29.5%）だった。復職成否は、73件（69.5%）が復職しており、再休職中は15件（14.3%）、休職のまま退職が17件（16.2%）だった。50人以上200人以下で復職する割合が最も高かった。

##### 4-2-2 対象者に対する休職前のフォロー状況

休職以前から休職理由疾患でフォローしていたのは55件（52.9%）で事業場の規模別では差がなかった。一方、過去に直接の休職理由疾患以外で産業医、産業看護職と面談、相談していたのは62件（59.0%）で、規模別では50人以上200人以下が27件（81.8%）と有意に高かった。

##### 4-2-3 対象者への職場復帰支援の状況

第1ステップ（休職中のケア）、第2ステップ（職場復帰可能の判断）における主治医との連携は、対象数が少ない50未満を除くと規模が小さい程多かった。第3ステップ～第5ステップの実施有無は規模別で有意な差がなかった。休職中に復帰を前提とせず、主治

医と連絡を取った事例は41件(39%)で、規模別では50人以上200人以下で21件(63.6%)と有意に高かった。職場復手順の一環で主治医と直接連絡を取った事例は35件(41.2%)で規模別では50人以上200人以下で21件(80.8%)と有意に高かった。

4-2-4 復職成功に対する各要因のオッズ比(表3)

当該期間の復職成功に寄与する要因は、過去に同じメンタルヘルス疾患での休職歴があるとオッズ比0.04、休職以前に休職理由以外で産業医、産業看護職が面談・相談していた場合はオッズ比7.92、復職支援中に主治医と直接連絡をとっていた場合にオッズ比7.32、と有意に関連していた。

5 考察

事業所票の調査結果から、50人未満の事業場を除いて、90%の事業場で手引きによる支援が実施されていた。この点については厚生労働省の手引きが浸透した結果と考えられる。

個人票における休職者個人の属性や以前の休職歴、事業場の体制などは規模別に差はなかった。個人票の復職成否に関するロジスティック回帰分析結果では、従業員規模が大きくなると復職しやすい、以前に同疾患での休職歴があると復職しにくい、休職以前に休職理由以外で産業医、産業看護職による面談・相談を実施している場合は復職しやすい、復職支援で主治医と直接連絡を取った場合は復職しやすいことが確認された。同疾患の休職歴の寄与は、再発防止の難しさを現

しており、未然防止、早期発見・早期対応が非常に重要だと言えると共に、疾病が寛解しない状態での復職による再燃が含まれている可能性もある。復職支援の手順の第2ステップ(職場復帰可能の判断)において主治医へ直接連絡することが復職成功に寄与していたことは、主治医への情報提供や復職後の配慮について直接連絡をとることで、適切な就労制限や作業内容・量の調整を行い円滑に職場への適応することができるもの、と考えられる。更に、休職以前からのフォロー(“第0ステップ”)が復職成功に寄与していたのは、休職理由のメンタルヘルス疾患以外で産業医、産業看護職との面談が、休職者とのコミュニケーション等の促進に繋がり、メンタルヘルス疾患の早期発見、早期対応(遅滞無い休職)や復職時のきめの細かい支援を可能にした、と考えられる。事業場として制度など復職支援の仕組みは充実したが、休職前後の個別のフォローアップ、特に休職以前の健康管理の段階からの対応の充実が再発防止ひいては発症の抑止に役立つと考えられる。

6 まとめ

復職支援の充実した対応として、第2ステップ(職場復帰可能の判断)においての主治医との連携が重要であると考えられる。更に健康管理の段階など医療職による休職以前からのフォロー(“第0ステップ”)が職場復帰の成功に寄与していると考えられた。

表1 従業員規模別の正規雇用の従業員、休職者、再発者の状況

	正規雇用の従業員数			休職者数			休職率(a)		再発者数			再発率(b)		再発率(c)	
	回答事業場	従業員数合計(人)	事業場平均(人)	回答事業場	休職者数合計(人)	事業場平均±標準偏差(人)	有効なN	平均値±標準偏差(%)	回答事業場	再発者数合計(人)	事業場平均±標準偏差(人)	有効なN	平均値±標準偏差(%)	有効なN	平均値±標準偏差(%)
50人未満	7	146	20.9	6	1	0.2 ± 0.4	6	0.1% ± 0.2%	1	1	1.0 ± .	1	0.6% ± .	1	100.0% ± .
50人以上 200人以下	10	1,132	113.2	10	37	3.7 ± 5.3	10	0.8% ± 1.0%	6	4	0.7 ± 0.5	6	0.2% ± 0.2%	6	23.3% ± 22.5%
201人以上 500人以下	12	4,493	374.4	11	60	5.5 ± 4.6	11	0.4% ± 0.3%	9	12	1.3 ± 1.0	9	0.1% ± 0.1%	8	31.4% ± 30.4%
501人以上	10	11,526	1152.6	9	215	23.9 ± 23.0	9	0.6% ± 0.5%	9	44	4.9 ± 3.5	9	0.1% ± 0.1%	9	35.4% ± 32.2%
合計	39	17,297	443.5	36	313	8.7 ± 14.7	36	0.5% ± 0.6%	25	61	2.4 ± 2.8	25	0.2% ± 0.1%	24	33.7% ± 31.2%

a.休職率=各事業場の休職者数/(各事業場の従業員数×3.75)  
b.再発率=各事業場の再発者数/(各事業場の従業員数×3.75)  
c.再発率=各事業場の当該期間の再発者数/各事業場の当該期間の休職者数

表2 復職の成否

所属事業場の従業員規模	合計	現在復職(復職後に退職含む)しているか		
		復職している	休職中	休職のまま退職
50人未満	2	0	2	0
	100.0%	0%	100.0%	0%
50人以上200人以下	33	26	1	6
	100.0%	78.8%	3.0%	18.2%
201人以上500人以下	33	20	8	5
	100.0%	60.6%	24.2%	15.2%
501人以上	37	27	4	6
	100.0%	73.0%	10.8%	16.2%
合計(有効回答)	105	73	15	17
	100.0%	69.5%	14.3%	16.2%

表3 当該期間での復職成否(復職した:1 再休職・退職:0)に対するオッズ比

独立変数	N	オッズ比	(95%CI)	p値
従業員規模	200人以下	28	1.00	
	201人以上500人以下	27	0.45 ( 0.05 - 4.11 )	0.48
	501人以上	29	2.45 ( 0.18 - 32.49 )	0.50
性別	男性	58	1.00	
	女性	26	0.87 ( 0.13 - 3.55 )	0.64
過去の同じメンタルヘルス疾患での休職歴	なし	58	1.00	
	あり	26	0.04 ( 0.00 - 0.62 )	0.02
["第0ステップ"]	なし	41	1.00	
	休職以前に休職理由でのフォロー実施	43	1.47 ( 0.11 - 0.11 )	0.77
["第0ステップ"]	なし	35	1.00	
	休職以前に休職理由以外の面談実施	49	7.32 ( 1.06 - 59.04 )	0.04
["第1ステップ"]	なし	52	1.00	
	休職中の主治医への連絡	32	1.23 ( 0.24 - 6.27 )	0.80
["第2ステップ"]	なし	49	1.00	
	復職支援中の主治医への連絡	35	7.32 ( 0.89 - 60.52 )	0.06